

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社

コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 高橋 晃

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 羽田野 彰士

TEL 03-3217-6550

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	302,746	△1.2	54,039	△19.3	52,580	△18.1	36,878	△15.0
20年3月期	306,381	10.8	66,942	14.5	64,198	10.6	43,382	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	191.86	—	13.0	13.3	17.8
20年3月期	220.30	—	15.0	16.5	21.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 50百万円 20年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	379,064	278,166	73.4	1,464.27
20年3月期	410,918	288,867	70.3	1,489.10

(参考) 自己資本 21年3月期 278,062百万円 20年3月期 288,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,615	△23,988	△34,820	55,067
20年3月期	69,683	△28,069	3,081	85,377

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	6,238	14.4	2.2
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,141	16.7	2.2
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		16.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	151,000	△3.8	26,000	△17.3	26,000	△20.8	17,500	△23.9	91.04
通期	315,000	4.0	56,000	3.6	56,000	6.5	37,500	1.7	195.09

(年間想定レート; 1ドル=95円・1ユーロ=125円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、29ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 210,876,260株 20年3月期 210,876,260株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 20,977,618株 20年3月期 16,946,729株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	212,933	△0.9	38,935	△22.5	41,313	△20.5	29,187	△10.2
20年3月期	214,853	9.9	50,215	17.6	51,937	12.9	32,516	11.3

	1株当たり当期純利益
	円 銭
21年3月期	151.85
20年3月期	165.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	369,979	285,792	77.2	1,504.97
20年3月期	396,407	291,352	73.5	1,502.36

(参考) 自己資本 21年3月期 285,792百万円 20年3月期 291,352百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈1〉 当期の概況

[1] 当期の業績の概要

当期における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な勢いで実体経済に波及しました。

当社グループを取り巻く環境は、このような世界的な金融・経済危機により海外を中心に大きく影響を受けました。為替が円高に大きくシフトしたほか、米国を中心に、民間病院や代理店の資金不足からの在庫調整が行われ、また、新興国では国家財政の逼迫により新たな病院建設や拡張が延期されるなど、様々な動きが表面化しました。

一方、国内では、従来より医療財政の悪化を背景とした医療制度改革が行われており、昨年4月の診療報酬改定では、薬価や特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられたほか、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式を導入する病院がさらに拡大しました。また、金融危機の直接的な影響こそ顕在化していないものの、赤字病院の増加や公立病院の統廃合の動きがみられるなど、医療機関の経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループは08年4月より「カンパニー制の進化」「グローバル化の推進」「イノベーションへの挑戦」の3つを重点戦略とする3カ年中期経営計画「Phoenix（フェニックス）2010～非連続への挑戦～」をスタートさせ、初年度にあたる当期はこれらの重点戦略に取り組んでまいりました。

〈連結業績について〉

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	306,381	302,746	△3,634	△1.2%
営業利益	66,942	54,039	△12,902	△19.3%
営業利益率	21.8%	17.8%		
経常利益	64,198	52,580	△11,618	△18.1%
当期純利益	43,382	36,878	△6,504	△15.0%

売上高

国内では、医療事故の防止、医療経済性の向上に寄与する商品に注力した結果、輸液器具類、輸血関連の商品が順調に売上を伸ばしたほか、昨年6月に買収したテルモ・クリニカルサプライ社の商品もカテーテルシステムの売上拡大に貢献しました。一方、診療報酬改定による価格下落、予め注射器に充填した薬剤プレフィルドシリンジ「へパフラッシュ」の予防的措置による自主回収などが売上の減少要因となりました。

海外では、タイムリーな治療が必須である心臓・血管領域の商品需要は底堅く、これらの商品が引き続き売上拡大を牽引し、現地通貨ベースでは、欧州、米州、アジアの全地域で売上の二桁伸長を達成しました。しかし、急激な円高の進行の影響を受けました。

この結果、当期の売上高は、前期比1.2%減の3,027億円となりました。

営業利益

粗利益については、コストダウンや高付加価値品の拡大を図ったものの、円高、国内の薬価・公定償還価格の引き下げ、原材料の高騰などが大きく影響し、総体での粗利益率は低下しました。また、一般管理費を中心に効率運用を徹底しましたが、開発費の積極投下や海外の販売体制の拡充などで販管費は増加しました。

この結果、営業利益は、前期比 19.3%減の 540 億円となりました。

経常利益

営業外損益には、15 億円の費用を計上しました。主な項目は、為替差損が 23 億円計上されたことによるものです。

この結果、経常利益は、前期比 18.1%減の 526 億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比 15.0%減の 369 億円となりました。

[2]セグメント別状況

<事業の種類別セグメント情報>

(単位：百万円)

		前期	当期	増減額
ホスピタル 商品群	売上高	152,019	146,496	△5,522
	営業利益	36,734	30,819	△5,915
	営業利益率	24.2%	21.0%	
心臓・血管領域商品群	売上高	124,754	127,034	2,279
	営業利益	37,856	32,956	△4,900
	営業利益率	30.3%	25.9%	
輸血関連商品群	売上高	23,544	23,871	327
	営業利益	3,555	3,335	△219
	営業利益率	15.1%	14.0%	
ヘルスケア商品群	売上高	6,063	5,344	△719
	営業利益	365	152	△212
	営業利益率	6.0%	2.9%	

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

なお、当該セグメントの業績における営業利益は、全社費用の配賦前であります。

<ホスピタル商品群>

国内では、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた輸液器具類が売上を伸ばしました。また、糖尿病関連商品および新商品を継続的に投入した栄養食品が売上を伸ばしましたが、プレフィルドシリンジ、高カロリー輸液は、薬価の引き下げや競争激化によるシェア低下などの要因で売上が減少しました。

海外では、円高の影響に加え、金融危機による欧米の製薬企業向けビジネスの減少や病院、代理店において在庫調整が行われたこともあり売上の減少につながりました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比 3.6%減の 1,465 億円、営業利益は 308 億円となりました。

<心臓・血管領域商品群>

国内では、昨年4月に行われた公定償還価格の引き下げの影響をカバーし、売上増となりました。特に、医療経済性に優れたPTCA用バルーンカテーテル、血管内超音波診断用カテーテルの新商品、テルモ・クリニカルサプライ社の商品などが売上の拡大に貢献しました。

海外では、昨年4月より、心臓疾患の治療分野で最先端の商品である薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）を欧州・アジアで本格展開しました。これにより、フルラインアップ企業として、顧客の認知度、ブランド力が向上し、関連するカテーテルシステム全体の売上増にも大きく貢献しました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比1.8%増の1,270億円、営業利益は330億円となりました。

<輸血関連商品群>

国内では、血液バッグの売上が減少したものの、成分採血システムの売上が大きく拡大しました。

海外では、血液センター等で使用する無菌接合装置関連商品が大幅に売上を伸ばしました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比1.4%増の239億円、営業利益は33億円となりました。

<ヘルスケア商品群>

電子体温計、電子血圧計とも景気の影響、競争環境の激化などにより、売上が減少しました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比11.9%減の53億円、営業利益は2億円となりました。

地域別の売上高状況は、以下の通りとなります。

<日本>

輸液器具類、輸血関連商品などの売上が順調に伸びました。一方、医薬品類、心臓・血管領域商品群については薬価・公定償還価格の引き下げに加え、へパフラッシュの予防的自主回収などの影響から関連商品の売上が減少しました。

この結果、売上高は、前期比0.2%減の1,621億円となりました。

<欧州>

本格展開した新商品、「Nobori」（ノボリ）をはじめ、カテーテルシステム全体の売上が拡大したほか、輸血関連商品も拡大し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、為替の影響も大きく受けました。

この結果、売上高は前期比1.9%減の557億円となりました。

<米州>

脳動脈瘤の治療機器で高い競争力を持つマイクロベンション社の商品が引き続き売上を牽引したほか、カテーテルシステム全体の売上も拡大し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。一方、為替の影響に加え、急激な金融収縮による民間病院、代理店の在庫圧縮、心臓手術に使用される高額機器の購入延期などが売上の減少につながりました。

この結果、売上高は前期比3.8%減の565億円となりました。

<アジア他>

中国をはじめ各国でカテーテルシステムの売上が高い伸長を示し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、金融・経済危機で現地通貨が主要通貨に対し軒並み大幅に下落するなど、大きな影響を受けました。

この結果、売上高は前期比0.3%増の284億円となりました。

[3]研究開発

当社グループは、日本の研究開発センターを核に世界から広く求めた技術シーズを発展・融合させながら、低侵襲の診断・治療機器、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）や人工酸素運搬体などの次世代の技術開発をすすめています。また、近年では国内外での提携、M&Aを通じて、さらに開発領域の拡大とスピードアップを図るなど、まさにグローバルで研究開発を推進しています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）の販売を07年より欧州で開始しており、08年には、米国と日本で相次いで臨床試験をスタートさせました。

狭心症などの虚血性心疾患の治療に用いる薬剤溶出型冠動脈ステント（DES）である「Nobori」（ノボリ）も欧州・アジアで08年に販売を開始し大規模な市販後臨床試験を実施しているほか、日本でも、販売承認を得るための臨床試験を行っています。また、腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト「Anaconda」（アナコンダ）は米国での臨床試験を引き続きすすめています。

医療関係者との密接な連携を目的に設立した総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」は07年にリニューアルオープンしましたが、年間1万人規模の医師や看護師などを迎えて様々な実践トレーニングが行われています。累計の来訪者は3万人を越え、医療関係者との連携はさらに深まっています。これらの取り組みによって得られた医療現場のニーズを競争力の高い商品の開発に結びつけていきます。

[4]設備投資

当期は、愛鷹工場新棟の建設に着手したほか、カテーテル商品を中心として、供給拡大や品質改善、合理化、商品の競争力を高める改良のための投資を行ってまいりました。また、ベトナム工場は2008年5月より操業を開始しております。

この結果、当期の設備投資額は178億円となりました。

〈2〉次期の見通し

〈連結業績予想について〉

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期 業績	平成 22 年 3 月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	302,746	315,000	12,253	4.0%
営業利益	54,039	56,000	1,960	3.6%
営業利益率	17.8%	17.8%		
経常利益	52,580	56,000	3,419	6.5%
当期純利益	36,878	37,500	621	1.7%

当社グループを取り巻く環境は、一時的な金融収縮の影響こそ改善の兆しが見られるものの、世界的に景気後退局面が継続すると思われ、新興国のみならず先進諸国においても国家財政の悪化による医療関連予算への影響が懸念されています。国内では、近年、DPCを導入する病院が継続的に増加するなど、医療費圧縮に向けた制度改革が行われており、医療経済性向上へのニーズが高まってきましたが、今回の金融・経済危機を契機にその流れが着実にグローバルで広がりつつあります。一方、企業間の開発競争、販売競争は景気後退に伴い益々激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、医療経済性の向上をキーワードに医療安全と業務の効率化に貢献する独自の商品とサービスを展開し、2年目を迎える中期経営計画「Phoenix（フェニックス）2010 ～非連続への挑戦～」を実行していきます。

ホスピタル商品群では、中期経営計画の重要な柱である「薬とデバイスの融合」を強力に推進していきます。従来よりプレフィルドシリンジの共同開発を製薬企業と進めておりますが、この成果として本年度中に新商品の発売を予定しており、それによる売上の拡大を見込むほか、独自の付加価値を高めた医薬品用容器を開発し製薬企業向けに提供する新規ビジネスも立ち上げる予定です。また、引き続き感染や医療事故を防止する機能を付加した商品の売上拡大を図っていきます。

心臓・血管領域商品群では、グローバルでのニーズが高まってきた医療経済性に大きく貢献できるカテーテルシステムの商品を中心に高い売上成長を目指します。昨年4月に欧州・アジアで本格販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の売上増を見込むほか、テルモ・クリニカルサプライ社の商品を海外向けに販売する予定です。また、本年4月より国内の人工血管の販売体制を従来の委託販売から自社販売に切り換えました。これにより、顧客との関係をさらに強化し売上拡大を図るとともに、ニーズにきめ細かく対応した新商品開発にもつなげていきます。

輸血関連商品群は、国内外とも高付加価値商品の売上拡大に注力していきます。国内では、成分採血用商品のシェア拡大により売上増を見込むほか、海外では、欧州で昨年発売した自動遠心血液製剤システム「TACSI」（タクシー）の販売地域を拡大し売上を伸ばします。また、アジアや中南米の血液バッグの売上拡大も図っていきます。

ヘルスケア商品群は、電子体温計のリニューアルや電子血圧計の商品ラインアップの拡充など、高精度で使い勝手に優れた新商品を投入することで売上拡大を目指します。

全社的な施策としては、中期経営計画の成長戦略を加速すべく積極的な費用投下を行うとともに、環境激変に耐えうる企業体質の強化に向けた抜本的改革に取り組んでいきます。

グローバルでの中長期的な需要増、為替変動、医療安全に関連した規制強化などに対応するため生産体制の拡充・整備に引き続き注力します。昨年5月に操業を開始したベトナム工場の生産能力を増強するほか、昨年9月に着工した愛鷹工場の新棟が竣工する予定であり、本年後半には、高付加価値のカテーテル商品に特化した生産が始まる見込みです。また、輸血関連商品の生産体制の再構築にも着手します。これらの取り組みにより、製造原価の低減はもとより、品質のさらなる向上、現地生産の拡大による機動的な品揃えの拡充など、総合的な企業競争力の強化につなげていきます。

また、新興国では特に中国市場に注力します。カテーテル商品の販売体制の拡充に加え、将来的なさらなる需要増に備え、事業領域の拡大に取り組みます。

成長戦略の要である新商品開発は、グローバルでさらに加速していきます。既に欧州で販売しており、昨年、日米で相次いで臨床試験がスタートした左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）に加え、09年新たに日米で臨床試験を予定している末梢血管用ステント「Misago」（ミサゴ）など、高付加価値品のグローバル展開に向けた準備を強力に推し進めます。

その他、昨今の環境激変に対応し、徹底した業務の見直しや効率性の追及などを目的とした社内プロジェクトを昨年に続き推進します。また、チーム力を最大限に活かしミッションを達成することに重点を置く企業風土改革「アソシエイト・プライド」をこの4月からスタートさせました。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しの達成とともに持続的な利益成長を目指していきます。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、319 億円減少して、3,791 億円となりました。借入の返済や自己株式の取得を行ったことにより現金預金が 303 億円減少したことが主な要因です。

負債は、前期末に比べ 212 億円減少して 1,009 億円となりました。借入金の返済 98 億円による減少と未払法人税が 118 億円減少したことが主な要因です。

純資産は、利益剰余金が 294 億円増加した一方、自己株式の取得 180 億円、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定による減少もあり、前期末に比べ 107 億円減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,683	31,615	△38,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,069	△23,988	4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	△34,820	△37,902
現金及び現金同等物の期末残高	85,377	55,067	△30,310
借入金期末残高	35,000	25,190	△9,810

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 381 億円減少して 316 億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は 524 億円、減価償却費を 182 億円、のれん償却額 22 億円となりました。また、法人税等の支払額は 293 億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 41 億円減少して 240 億円となりました。固定資産取得による支出 178 億円や子会社株式取得による支出が主な要因です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 379 億円増加して 348 億円の支出となりました。借入金の返済を行ったことや自己株式の取得、配当金の支払などが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	78.8	70.3	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	248.5	245.4	181.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	261.1	217.7	108.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

このような方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき16円を差し引き、1株につき16円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株につき32円（うち中間配当金16円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があります。これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器の GMP 基準や、品質マネジメントシステムである国際規格 ISO の基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

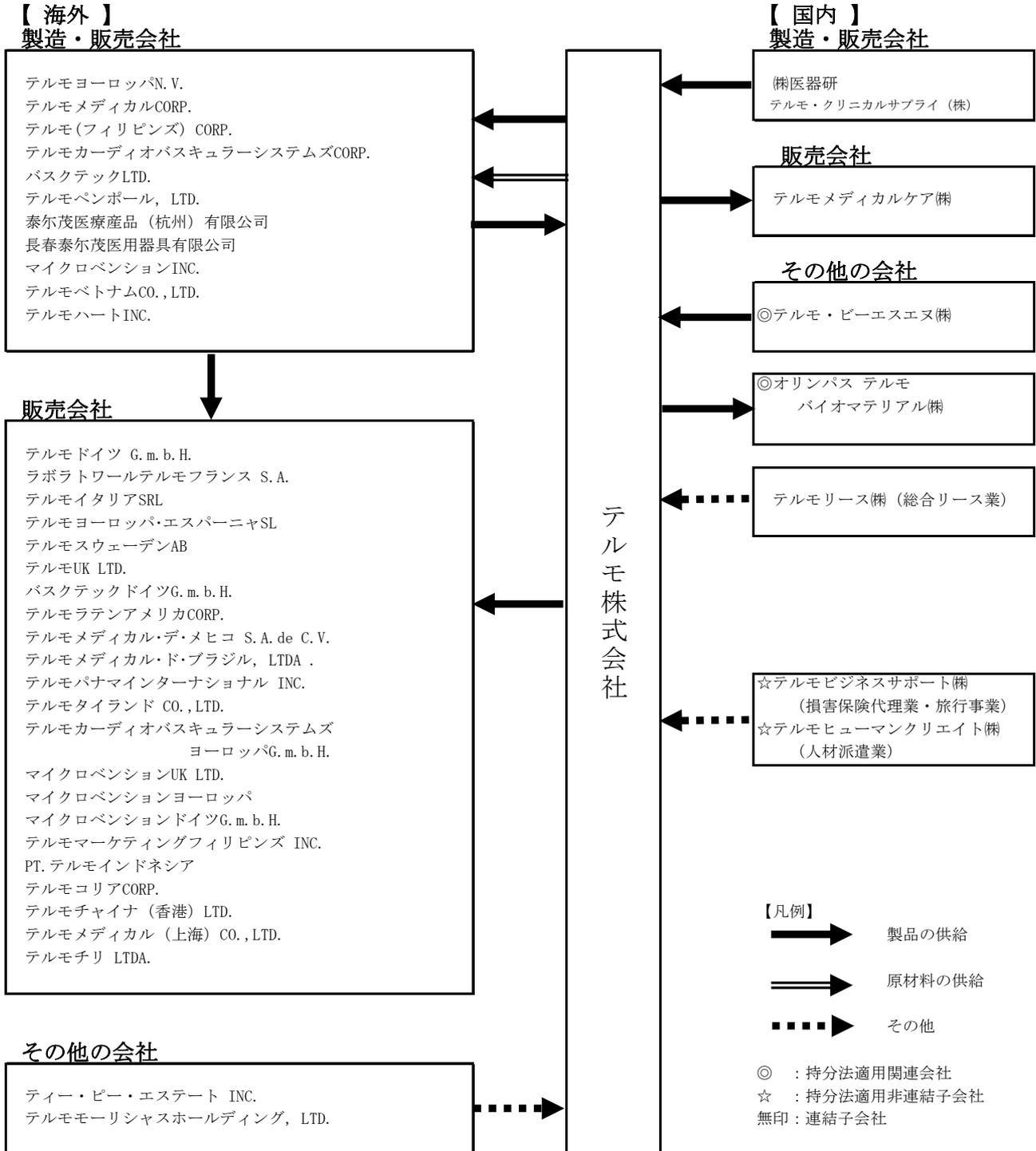
《おことわり》

テルモが開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な限られた情報に基づき、テルモで判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 企業集団（テルモグループ）の状況

当社グループは、テルモ株式会社（以下当社という）と、連結子会社39社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスポーザブル医療器具及び医療用機器等の製造販売であります。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				%
テルモヨーロッパN. V.	ベルギー	千ユーロ 301, 195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
ラボラトワールテルモフランスS. A.	フランス	千ユーロ 3, 775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ G. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 1, 503	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカルCORP.	アメリカ	千米ドル 116, 868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.	アメリカ	千米ドル 40, 000	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモラテンアメリカCORP.	アメリカ	千米ドル 2, 000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.	メキシコ	千メキシコペソ 10, 220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモパナマインターナショナル INC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.	ブラジル	千ブラジリアル 881	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモチリ LTDA.	チリ	千チリペソ 15, 000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスケテックLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスケテックドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションINC.	アメリカ	千米ドル 53, 746	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションUK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションヨーロッパ	フランス	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100 (100)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	千人民元 389, 569	ホスピタル商品群	100
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民元 85, 267	輸血関連商品群	100

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
				%
テルモ（フィリピンズ）CORP.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100
ティー・ピー・エステートINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	97 (97)
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモタイランドCO.,LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモチャイナ（香港）LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモペンボール, LTD.	インド	千ルピー 128,308	輸血関連商品群	74 (74)
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル商品群	100
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル商品群	100
テルモ・クリニカルサプライ(株)	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓・血管領域商品群	100
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100
(持分法適用関連会社)				
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル商品群	33
(持分法適用非連結子会社)				
テルモビジネスサポート(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	その他	100
テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都 渋谷区	百万円 30	その他	100

(注)議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1921年（大正10年）の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んできました。

肝炎などの感染事故を劇的に減少させた使いきりのプラスチック製注射器は、テルモが日本で初めて開発し医療現場に紹介したものです。また、世界で大きなシェアを占める血管造影用のガイドワイヤーや痛みの少ない注射針等もテルモ独自の技術によって生まれました。

このように、時代のニーズに的確かつ柔軟に対応しながら、創業以来変わらぬ企業理念を忠実に実践し、社会の発展に貢献する経営を今後とも進めていきます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療時間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者様や医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示しています。

これまで培ってきた生体アクセス技術などのコア技術に加え、十分な研究開発投資、また新しい優れた医療技術を広く世界から求め積極的に取り入れることで、ビジョン実現に向けた価値ある商品とサービスを提供していきます。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

当社グループは、「人を軸とした経営」を進めています。テルモは、医療現場のニーズに即した商品開発と優れた生産技術力による高品質なものづくりに長年取り組んできました。これらは、人を大切にする経営でこそ日々磨かれ、継承されていくものです。テルモは、このような知的資産の蓄積を強みとして国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、その製品とサービスは、現在、世界160以上の国々で高い信頼を獲得しています。

当社グループは、このような経営方針のもと、医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化とともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化すべく努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益の成長を図り、企業価値を高めることを経営の基本と考えています。特に、将来にわたって医療機器市場で国際的な競争力を保持するには、より一層の企業力の強化が必要です。

このような事業環境を踏まえ、経営指標として継続的な利益の二桁成長を目標としております。医療現場のニーズに根ざした価値ある商品開発やサービスの提供により売上を拡大するとともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に向けた取り組みをさらに強化し、継続的な利益成長を実現します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療産業を取り巻く経営環境は、国内では、引き続き医療財政悪化に対応した政策が推し進められると想定されるほか、金融危機後の景気減速が世界的に長期化することが懸念されており、今後も全く予断を許しません。一方、他産業に比べて世界的に医療需要は底堅く、特に医療経済性に貢献する商品とサービスは、世界経済の不透明感が増すにつれ、さらにニーズが高まってきました。

このような状況のもと、当社グループは、08年4月よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「Phoenix2010 ～非連続への挑戦～」を引き続き推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「Phoenix2010 ～非連続への挑戦～」の達成に向けて、以下の3つの戦略的取り組みを行っていきます。

第一は、カンパニー制の進化です。事業カンパニーを「ホスピタル」、「心臓血管」、「血液」、「ヘルスケア」の4つに再編し、各々の事業展開力を高める一方、当社ならではの事業間シナジーを促し、総合力を強化します。第二は、グローバル化の推進です。社内組織の改革などにより、グローバル経営を発展させます。また、新興国に対しても積極的な投資を行い、スピードある事業展開を図ります。この結果、3年以内に海外売上比率が50%を超すことを目指します。第三は、イノベーションへの挑戦です。左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）など画期的新商品の本格事業展開を促進する一方、プレフィルドシリンジに代表される「薬とデバイスの融合」のコア技術を進化させるべく、研究開発に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,343	57,073
受取手形及び売掛金	69,048	66,865
たな卸資産	48,738	—
商品及び製品	—	33,272
仕掛品	—	6,373
原材料及び貯蔵品	—	14,945
繰延税金資産	8,998	9,687
その他	4,744	6,173
貸倒引当金	△801	△733
流動資産合計	218,072	193,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,121	41,545
機械装置及び運搬具（純額）	35,602	33,067
土地	20,404	20,303
リース資産（純額）	—	548
建設仮勘定	6,412	8,584
その他（純額）	6,202	7,015
有形固定資産合計	112,744	111,064
無形固定資産		
のれん	30,202	26,823
その他	4,922	5,923
無形固定資産合計	35,125	32,747
投資その他の資産		
投資有価証券	40,527	23,686
繰延税金資産	1,878	11,528
その他	2,570	6,378
投資その他の資産合計	44,976	41,593
固定資産合計	192,846	185,406
資産合計	410,918	379,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,245	27,812
短期借入金	35,000	25,190
リース債務	—	161
未払法人税等	17,802	6,022
賞与引当金	4,782	4,758
役員賞与引当金	189	172
繰延税金負債	197	173
設備関係支払手形及び未払金	5,646	5,605
その他	23,593	23,804
流動負債合計	114,457	93,700
固定負債		
リース債務	—	409
繰延税金負債	36	103
退職給付引当金	4,263	3,691
役員退職慰労引当金	728	659
その他	2,565	2,331
固定負債合計	7,593	7,196
負債合計	122,051	100,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	252,667	282,058
自己株式	△58,790	△76,800
株主資本合計	291,624	303,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,026	△5,118
為替換算調整勘定	△7,869	△19,823
評価・換算差額等合計	△2,843	△24,942
少数株主持分	87	104
純資産合計	288,867	278,166
負債純資産合計	410,918	379,064

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	306,381	302,746
売上原価	138,179	144,506
売上総利益	168,201	158,240
販売費及び一般管理費	101,259	104,200
営業利益	66,942	54,039
営業外収益		
受取利息	1,314	1,193
受取配当金	488	508
受取ロイヤリティー	202	136
持分法による投資利益	30	50
その他	636	768
営業外収益合計	2,673	2,657
営業外費用		
支払利息	320	232
売上割引	514	540
為替差損	3,524	2,349
たな卸資産処分損	383	531
和解金	—	432
その他	674	29
営業外費用合計	5,416	4,117
経常利益	64,198	52,580
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	—	80
貸倒引当金戻入額	21	22
海外子会社買収費用配分調整額	438	—
持分変動利益	1,059	—
特別利益合計	1,529	119
特別損失		
固定資産処分損	225	299
投資有価証券評価損	—	37
ゴルフ会員権評価損	—	10
減損損失	156	—
特別損失合計	382	347
税金等調整前当期純利益	65,346	52,353
法人税、住民税及び事業税	22,410	17,788
法人税等調整額	△475	△2,348
法人税等合計	21,935	15,439
少数株主利益	28	34
当期純利益	43,382	36,878

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
前期末残高	215,213	252,667
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△894
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	43,382	36,878
当期変動額合計	37,453	30,284
当期末残高	252,667	282,058
自己株式		
前期末残高	△33,453	△58,790
当期変動額		
自己株式の取得	△25,337	△18,009
当期変動額合計	△25,337	△18,009
当期末残高	△58,790	△76,800
株主資本合計		
前期末残高	279,507	291,624
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△894
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	43,382	36,878
自己株式の取得	△25,337	△18,009
当期変動額合計	12,116	12,275
当期末残高	291,624	303,005

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,947	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,921	△10,144
当期変動額合計	△3,921	△10,144
当期末残高	5,026	△5,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	725	△7,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,595	△11,953
当期変動額合計	△8,595	△11,953
当期末残高	△7,869	△19,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,672	△2,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,516	△22,098
当期変動額合計	△12,516	△22,098
当期末残高	△2,843	△24,942
少数株主持分		
前期末残高	68	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	16
当期変動額合計	19	16
当期末残高	87	104
純資産合計		
前期末残高	289,248	288,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△894
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	43,382	36,878
自己株式の取得	△25,337	△18,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,496	△22,081
当期変動額合計	△380	△9,806
当期末残高	288,867	278,166

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,346	52,353
減価償却費	16,639	18,192
減損損失	156	—
のれん償却額	1,173	2,189
持分法による投資損益（△は益）	△30	△50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,242	△366
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△75	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△17
受取利息及び受取配当金	△1,803	△1,702
支払利息	320	232
為替差損益（△は益）	463	506
和解金	—	432
固定資産処分損益（△は益）	225	299
固定資産売却損益（△は益）	△9	△17
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△80
投資有価証券評価損益（△は益）	—	37
ゴルフ会員権評価損	—	10
海外子会社買収費用配分調整額	△438	—
持分変動損益（△は益）	△1,059	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,218	△450
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,080	△8,477
仕入債務の増減額（△は減少）	2,698	629
その他	5,731	△3,862
小計	80,816	59,785
利息及び配当金の受取額	1,904	1,880
利息の支払額	△244	△290
和解金の支払額	—	△432
法人税等の支払額	△12,792	△29,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,683	31,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,831	△5,741
定期預金の払戻による収入	5,354	5,486
有形固定資産の取得による支出	△15,954	△17,836
有形固定資産の売却による収入	9	17
無形固定資産の取得による支出	△453	△2,405
投資有価証券の取得による支出	△12,194	△802
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,069	△23,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	34,771	△10,090
長期借入金の返済による支出	△423	—
自己株式の取得による支出	△25,337	△18,009
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△127
配当金の支払額	△5,928	△6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	△34,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,366	△3,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,328	△30,310
現金及び現金同等物の期首残高	43,049	85,377
現金及び現金同等物の期末残高	85,377	55,067

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

[1] 連結子会社の数 39社

連結子会社は下記のとおりであります。

テルモヨーロッパN.V.、テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、
テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、
テルモUK LTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、
テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、
テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、
テルモチリ LTDA.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.、
マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、
マイクロベンションドイツG.m.b.H.、テルモベトナム CO.,LTD.、
バスクテックLTD.、バスクテックドイツG.m.b.H.、テルモハートINC.、
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、
テルモ(フィリピンズ)CORP.、ティー・ピー・エステートINC.、
テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、
テルモペンポール,LTD.、テルモモーリシャスホールディング,LTD.、
PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.、テルモチャイナ(香港)LTD.、
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、テルモリース(株)、
(株)医器研、テルモメディカルケア(株)、テルモ・クリニカルサプライ(株)

(注) テルモ・クリニカルサプライ(株)については、当連結会計年度において取得したことにより連結子会社に含めております。なお、2009年1月に社名を(株)クリニカル・サプライから変更しております。

また、マイクロベンションフランスS.A.は、当連結会計年度においてマイクロベンションヨーロッパと社名を変更しております。

[2] 非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[3] 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

〈2〉持分法の適用に関する事項

[1]持分法適用の非連結子会社数 2社

：テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[2]持分法適用の関連会社数 2社

：テルモ・ビーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)

〈3〉連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、およびテルモベトナムCO.,LTD.の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

〈4〉会計処理基準に関する事項

[1]重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ953百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[2]重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,436百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[3]重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

（ニ）退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

[4]重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建売掛金 外貨建買掛金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

[5]その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

〈5〉 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

〈6〉 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年から20年で均等償却を行っております。

〈7〉 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ819百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,647百万円、5,735百万円、13,356百万円であります。

(9)連結財務諸表における注記事項

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項など

〈1〉連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
[1] 有形固定資産の減価償却累計額	202,058百万円	208,791百万円

[2]非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	2,751百万円	2,638百万円

[3]当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	一百万円	20,000百万円
借入実行残高	一百万円	5,000百万円
差引額	一百万円	15,000百万円

〈2〉連結損益計算書関係

[1]販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費及び広告宣伝費	10,450百万円	10,919百万円
運送及び荷造梱包費	8,983百万円	9,094百万円
給料手当	24,442百万円	25,033百万円
賞与手当	5,338百万円	5,419百万円
退職給付費用	1,592百万円	1,839百万円
研究開発費	15,754百万円	17,158百万円
減価償却費	3,369百万円	3,354百万円
役員賞与引当金繰入額	189百万円	172百万円

[2]研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
15,754百万円	17,158百万円

[3]固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	9百万円	16百万円
その他の	0百万円	0百万円

[4]固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	33百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	134百万円	169百万円
その他の	57百万円	50百万円

[5]棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	－百万円	953百万円

[6]減損損失

		前連結会計年度	当連結会計年度
場	所	静岡県富士宮市	－
用	途	血液関連生産設備等	－
種 類	減損金額	建物及び構築物	40百万円
		機械装置及び車両運搬具	114百万円
		その他	1百万円
合	計	156百万円	－

当社グループは事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〈3〉連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

[1]発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	12,087	4,859	—	16,946
合計	12,087	4,859	—	16,946

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2]配当に関する事項

(イ)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,747	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

[1]発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	16,946	4,030	—	20,977
合計	16,946	4,030	—	20,977

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2]配当に関する事項

(イ)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	3,102	16	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日

〈4〉 連結キャッシュ・フロー計算書関係

[1] 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	87,343百万円	57,073百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,965百万円	△2,006百万円
現金及び現金同等物	85,377百万円	55,067百万円

[2] 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式及び持分の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
		テルモ・クリニカルサプライ (株)
		(百万円)
流動資産	—	1,984
固定資産	—	739
のれん	—	1,857
流動負債	—	△853
固定負債	—	△180
株式及び持分の取得価額	—	3,548
現金及び現金同等物	—	△261
差引：取得のための支出	—	3,286

ｂ セグメント情報

[1]事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	150,955	124,754	30,670	306,381	—	306,381
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,955	124,754	30,670	306,381	—	306,381
営 業 費 用	119,211	86,898	21,759	227,869	11,569	239,439
営 業 利 益	31,743	37,856	8,911	78,512	(11,569)	66,942
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	150,061	130,556	23,786	304,405	106,513	410,918
減 価 償 却 費	10,846	5,059	1,153	17,059	753	17,812
減 損 損 失	156	—	—	156	—	156
資 本 的 支 出	9,356	4,635	1,644	15,645	522	16,167

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746	—	302,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746	—	302,746
営 業 費 用	115,676	94,078	20,536	5,191	235,482	13,224	248,706
営 業 利 益	30,819	32,956	3,335	152	67,263	(13,224)	54,039
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	137,148	137,720	28,710	4,202	307,781	71,282	379,064
減 価 償 却 費	10,784	6,207	2,203	227	19,423	958	20,382
資 本 的 支 出	10,645	9,842	1,807	419	22,714	751	23,466

（注） 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度よりカンパニー制再編に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

この再編は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応するもので、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントをスピーディー、かつ力強く実践するものです。

この再編に伴う事業区分の変更は、各事業の業績実態を適正に表示するためのものであります。

なお、当連結会計年度における従来の「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分での売上高はそれぞれ、144,991百万円、127,034百万円、30,720百万円、営業利益はそれぞれ25,603百万円、32,956百万円、8,703百万円となります。また、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13,224百万円となります。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りになります。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,019	124,754	23,544	6,063	306,381	—	306,381
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,019	124,754	23,544	6,063	306,381	—	306,381
営 業 費 用	115,284	86,898	19,989	5,697	227,869	11,569	239,439
営 業 利 益	36,734	37,856	3,555	365	78,512	(11,569)	66,942
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	141,382	130,556	27,711	4,754	304,405	106,513	410,918
減 価 償 却 費	9,602	5,059	2,175	221	17,059	753	17,812
減 損 損 失	—	—	156	—	156	—	156
資 本 的 支 出	9,321	4,635	1,327	361	15,645	522	16,167

2. 各事業の主な製品

1) 従来の各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリースtent、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他の	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

2) 当連結会計年度からの各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム（病院市場）
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、P T C Aバルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（O T C市場） 他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 11,569 百万円および 13,224 百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,513百万円および71,282百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ホスピタル商品群で953百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、心臓・血管領域商品群で817百万円、消去又は全社で2百万円、計819百万円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ホスピタル商品群で789百万円、心臓・血管領域商品群で701百万円、ヘルスケア商品群で9百万円減少、また、輸血関連商品群で62百万円、消去又は全社で0百万円増加、計1,436百万円減少しております。

[2]所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,538	56,772	58,801	28,269	306,381	—	306,381
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,803	3,364	6,286	14,616	70,071	(70,071)	—
計	208,341	60,137	65,087	42,886	376,452	(70,071)	306,381
営業費用	147,136	51,644	61,455	36,259	296,496	(57,056)	239,439
営業利益	61,205	8,492	3,631	6,626	79,956	(13,014)	66,942
II. 資産	273,894	63,500	56,000	40,408	433,804	(22,886)	410,918

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,155	55,701	56,548	28,341	302,746	—	302,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,997	4,185	5,770	15,349	72,301	(72,301)	—
計	209,152	59,887	62,318	43,690	375,048	(72,301)	302,746
営業費用	157,747	52,857	59,842	36,280	306,728	(58,021)	248,706
営業利益	51,404	7,029	2,475	7,410	68,320	(14,280)	54,039
II. 資産	284,792	59,584	55,155	35,526	435,059	(55,994)	379,064

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域 ・ ・ ・ 欧州:ベルギー、イギリス、ドイツ等
米州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他:UAE、オーストラリア、タイ等

2. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,569百万円および13,224百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,513百万円および71,282百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、日本で953百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、米州で817百万円、消去又は全社で2百万円、計819百万円減少しております。

5. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより当連結会計年度の営業利益は、日本で1,437百万円減少、消去又は全社で0百万円増加、計1,436百万円減少しております。

[3]海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	56,772	58,801	28,357	143,930
II. 連結売上高				306,381
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5%	19.2%	9.3%	47.0%

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	55,701	56,548	28,447	140,697
II. 連結売上高				302,746
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.4%	18.7%	9.4%	46.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州:ドイツ、フランス、イタリア等
米 州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他:オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

c リース取引関係

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	252百万円
そ の 他 （ 有 形 固 定 資 産 ）	934百万円
合 計	1,186百万円

減価償却累計額相当額

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	233百万円
そ の 他 （ 有 形 固 定 資 産 ）	527百万円
合 計	761百万円

期末残高相当額

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18百万円
そ の 他 （ 有 形 固 定 資 産 ）	406百万円
合 計	424百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	162百万円
1 年 超	262百万円
合 計	424百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	261百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	261百万円

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[2]オペレーティング・リース取引

1 年 内	390百万円
1 年 超	395百万円
合 計	786百万円

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<4>会計処理基準に関する事項[2]重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

その他（有形固定資産）	985百万円
合 計	985百万円

減価償却累計額相当額

その他（有形固定資産）	538百万円
合 計	538百万円

期末残高相当額

その他（有形固定資産）	446百万円
合 計	446百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

1	年	内	166百万円
1	年	超	280百万円
合		計	446百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支	払	リ	ー	ス	料	230百万円
減	価	償	却	費	相	当
額						230百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	362百万円
1	年	超	499百万円
合		計	861百万円

d 関連当事者情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	テルモビジネス サポート(株)	東京都 渋谷区	10	損害保険 代理業及び 旅行業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び従 業員の損害 保険代理業 務	保険料・ 旅費の 支払い	947	未払金	26
子会社	テルモヒューマンクリ エイト(株)	東京都 渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社の製造 に関わる 人材派遣	人材派遣料 の支払	438	未払金	—
関連 会社	テルモ・ビー・エスエ ヌ(株)	東京都 渋谷区	100	医療用具の 販売及び 輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメ ディカル社 製品の輸入 及び販売	製品の 購入	1,750	買掛金	304
								業務提携に 関する対価	35	未収金	8
関連 会社	オリンパステルモ バイオマテリアル (株)	東京都 新宿区	72	医療用具の 販売	(所有) 直接 33%	兼任 3名	当社製品の 仕入及び 販売	製品の 売上	149	売掛金	11

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(7) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	テルモビジネ サポート(株)	東京都 渋谷区	10	損害保険 代理業及び 旅行業	(所有) 直接 100%	当社及び従業員の 損害保険代理業務 役員の兼任	保険料・ 旅費の 支払い	940	その他 流動資産	4
									未払金	17
子会社	テルモヒューマンク リエイト(株)	東京都 渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	当社の製造に関わ る人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の 支払	621	その他 流動資産	0
									未払金	60
関連 会社	テルモ・ビー・エスエ ヌ(株)	東京都 渋谷区	100	医療用具の 販売及び 輸入	(所有) 直接 50%	BSNメディカル社製品の 輸入及び販売 役員の兼任	製品の 購入	1,546	買掛金	173
							業務提携に関 する対価	28	未収金	14
関連 会社	オリンパステルモ バイオマテリアル (株)	東京都 新宿区	72	医療用具の 販売	(所有) 直接 33%	当社製品の 仕入及び販売 役員の兼任	製品の 売上	125	その他 流動資産	13

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

e 税効果会計関係

[1]繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	274	207
未払金・未払費用	1,327	2,144
未払事業税	1,209	608
賞与引当金	1,885	1,921
退職給付引当金	4,252	6,116
投資有価証券評価損	225	240
繰越欠損金	3,296	2,153
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,016	2,033
投資有価証券評価差額金	—	3,455
役員退職慰労金	293	315
遊休地減損	321	323
その他	2,823	4,505
繰延税金資産小計	17,926	24,024
評価性引当額	△1,432	△404
繰延税金資産合計	16,494	23,620
繰延税金負債		
固定資産減価償却費	△103	—
その他有価証券評価差額金	△3,392	—
退職給付信託設定益	△2,001	△2,001
その他	△352	△679
繰延税金負債小計	△5,850	△2,681
繰延税金資産の純額	10,643	20,938

[2]法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
海外子会社の税率差	△2.6	△3.2
のれん償却	0.5	1.3
研究開発税額控除等	△1.6	△2.3
外国税額控除	—	△6.3
その他	△3.7	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	29.5

(注) 前期の「その他」の中に、「外国税額控除」による税率差異△1.4%が含まれております。

f 有価証券

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	27,778	36,349	8,571
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	27,778	36,349	8,571
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	896	743	△152
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小 計	996	843	△152
合 計	計	28,774	37,193	8,419

[4] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	582

[6] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	544	868	323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小 計	544	868	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,932	19,997	△8,934
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小 計	29,032	20,097	△8,934
合 計		29,576	20,965	△8,611

注）有価証券について37百万円（その他有価証券で時価のある株式37百万円）減損処理を行なっております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

[4] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	82

[6] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

g デリバティブ取引関係

[1]取引の状況に関する事項

(イ)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(ロ)取引に対する取組方針

当社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ハ)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(ニ)取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(ホ)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(ヘ)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

[2]取引の時価等に関する事項

(イ)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,277	—	1,146	131	3,274	—	3,334	△60
	ユーロ	1,295	—	1,259	36	6,382	—	6,711	△329
	買建								
米ドル	1,287	—	1,268	△18	564	—	567	2	
日本円	—	—	—	—	77	—	71	△6	
合計		—	—	—	149	—	—	—	△393

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 時価の算定方法

同左

h 退職給付関係

[1]採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。
一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

[2]退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△59,307	△63,755
ロ. 年金資産	41,772	37,777
ハ. 退職給付信託資産	8,895	5,699
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△8,639	△20,279
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,809	24,350
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,433	△7,027
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△4,263	△2,955
チ. 前払年金費用	—	735
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△4,263	△3,691

[3]退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
イ. 勤務費用	2,798	2,815
ロ. 利息費用	1,436	1,514
ハ. 期待運用収益	△1,697	△1,579
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,706	2,474
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	△1,407	△1,407
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,836	3,817

前連結会計年度
(平成 20 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として459百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度
(平成 21 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として313百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

[4]退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として期首 2.0% 期末 2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 発生した連結会計年度か ら費用の減額処理をする	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとし	同 左

i 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,489.10円	1,464.27円
1株当たり当期純利益金額	220.30円	191.86円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額（百万円）	288,867	278,166
純資産の合計額から控除する金額 （百万円）	87	104
（うち少数株主持分）	(87)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	288,780	278,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	193,929	189,898

2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	43,382	36,878
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	43,382	36,878
期中平均株式数（千株）	196,920	192,214

j 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,322	24,478
受取手形	2,345	1,312
売掛金	59,107	58,657
製品	19,105	—
商品及び製品	—	23,583
仕掛品	3,242	3,341
原材料	5,492	—
貯蔵品	1,694	—
原材料及び貯蔵品	—	8,367
前払費用	1,483	1,453
繰延税金資産	4,732	5,305
短期貸付金	840	700
未収入金	4,955	3,892
その他	446	1,268
貸倒引当金	△438	△413
流動資産合計	159,330	131,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,320	30,108
構築物（純額）	1,563	1,452
機械及び装置（純額）	22,752	22,364
車両運搬具（純額）	84	71
工具、器具及び備品（純額）	4,856	5,484
土地	19,235	19,237
リース資産（純額）	—	199
建設仮勘定	5,571	7,251
有形固定資産合計	85,384	86,169
無形固定資産		
のれん	388	44
特許権	21	21
借地権	915	915
ソフトウェア	1,394	2,603
その他	21	19
無形固定資産合計	2,741	3,603
投資その他の資産		
投資有価証券	37,776	21,048
関係会社株式	98,226	101,774
関係会社出資金	6,780	6,780
関係会社長期貸付金	3,000	2,666
長期前払費用	268	3,227
繰延税金資産	1,102	10,810
その他	1,797	1,951
投資その他の資産合計	148,951	148,259
固定資産合計	237,077	238,031
資産合計	396,407	369,979

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,686	1,893
買掛金	26,694	27,240
短期借入金	35,000	25,000
リース債務	—	44
未払金	7,997	7,678
未払費用	2,040	1,912
未払法人税等	15,650	4,781
預り金	78	78
賞与引当金	4,701	4,582
役員賞与引当金	189	172
設備関係支払手形	725	372
設備関係未払金	4,920	5,223
その他	153	457
流動負債合計	99,839	79,439
固定負債		
リース債務	—	165
退職給付引当金	3,381	2,779
長期預り保証金	1,106	1,142
役員退職慰労引当金	728	659
固定負債合計	5,216	4,747
負債合計	105,055	84,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金	52,103	52,103
その他資本剰余金	6,926	6,926
資本剰余金合計	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金	82,900	82,900
繰越利益剰余金	161,172	183,766
利益剰余金合計	247,369	269,964
自己株式	△58,790	△76,800
株主資本合計	286,326	290,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,026	△5,118
評価・換算差額等合計	5,026	△5,118
純資産合計	291,352	285,792
負債純資産合計	396,407	369,979

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	214,853	212,933
売上原価	108,325	115,499
売上総利益	106,527	97,434
販売費及び一般管理費	56,311	58,499
営業利益	50,215	38,935
営業外収益		
受取利息	513	279
受取配当金	3,848	3,848
受取ロイヤリティー	723	641
その他	386	458
営業外収益合計	5,471	5,226
営業外費用		
支払利息	258	201
売上割引	422	425
為替差損	2,594	1,470
たな卸資産処分損	381	527
その他	92	223
営業外費用合計	3,749	2,848
経常利益	51,937	41,313
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	—	80
貸倒引当金戻入額	21	22
特別利益合計	28	103
特別損失		
固定資産処分損	205	232
投資有価証券評価損	—	37
ゴルフ会員権評価損	—	10
減損損失	156	—
特別損失合計	362	279
税引前当期純利益	51,603	41,136
法人税、住民税及び事業税	19,335	15,390
法人税等調整額	△248	△3,441
法人税等	19,086	11,949
当期純利益	32,516	29,187

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,103	52,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,103	52,103
その他資本剰余金		
前期末残高	6,926	6,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,926	6,926
資本剰余金合計		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,284	3,297
当期変動額		
合併による増加	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	82,900	82,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,900	82,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,411	161,172
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	172	—
当期変動額合計	26,760	22,594
当期末残高	161,172	183,766

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	220,596	247,369
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	185	—
当期変動額合計	26,773	22,594
当期末残高	247,369	269,964
自己株式		
前期末残高	△33,453	△58,790
当期変動額		
自己株式の取得	△25,337	△18,009
当期変動額合計	△25,337	△18,009
当期末残高	△58,790	△76,800
株主資本合計		
前期末残高	284,890	286,326
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	185	—
自己株式の取得	△25,337	△18,009
当期変動額合計	1,435	4,584
当期末残高	286,326	290,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,947	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,921	△10,144
当期変動額合計	△3,921	△10,144
当期末残高	5,026	△5,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,947	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,921	△10,144
当期変動額合計	△3,921	△10,144
当期末残高	5,026	△5,118

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	293,837	291,352
当期変動額		
剰余金の配当	△5,928	△6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	185	—
自己株式の取得	△25,337	△18,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,921	△10,144
当期変動額合計	△2,485	△5,559
当期末残高	291,352	285,792

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

〈1〉 有価証券の評価基準及び評価方法

[1] 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

[2] その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

〈2〉 デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

〈3〉 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ953百万円減少しております。

〈4〉 固定資産の減価償却の方法

[1] 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～15年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,436百万円減少しております。

[2] 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

[3]リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

〈5〉引当金の計上基準

[1]貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

[2]賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

[3]役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

[4]退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

[5]役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切給与見込み額を引当計上しております。

〈6〉ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ハ)ヘッジ方針

当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

〈7〉 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書に関する注記事項等

(1) 貸借対照表関係

[1]有形固定資産の減価償却累計額

前 期	当 期
152,049百万円	160,635百万円

[2]保証債務

前 期	当 期
120百万円	84百万円

[3]当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前 期	当 期
貸出コミットメントの総額	－百万円	20,000百万円
借入実行残高	－百万円	5,000百万円
差引額	－百万円	15,000百万円

[4]関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前 期	当 期
売掛金	16,688百万円	17,544百万円
短期貸付金	840百万円	700百万円
長期貸付金	3,000百万円	2,666百万円
未収金	3,576百万円	2,942百万円
買掛金	3,810百万円	4,118百万円
未払金	287百万円	224百万円

〈2〉損益計算書関係

[1] 固定資産売却益

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	3百万円	－百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0百万円	－百万円
車 両 運 搬 具	3百万円	0百万円

[2] 固定資産処分損

	前 期	当 期
建 物	9百万円	64百万円
構 築 物	23百万円	13百万円
機 械 及 び 装 置	116百万円	115百万円
車 両 運 搬 具	0百万円	0百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	55百万円	40百万円

[3] 関係会社との取引高

	前 期	当 期
関係会社に対する売上高	39,850百万円	41,580百万円
関係会社からの仕入高	20,235百万円	20,970百万円
受 取 利 息	71百万円	75百万円
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	520百万円	505百万円
受 取 配 当 金	3,360百万円	3,339百万円

[4] 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前 期	当 期
広 告 宣 伝 費	1,469百万円	1,500百万円
販 売 促 進 費	4,452百万円	4,034百万円
運 送 及 び 荷 造 梱 包 費	6,909百万円	6,910百万円
従 業 員 給 与	10,072百万円	10,133百万円
従 業 員 賞 与	4,277百万円	3,955百万円
退 職 給 付 費 用	1,073百万円	1,444百万円
福 利 厚 生 費	3,023百万円	2,215百万円
旅 費 交 通 ・ 通 信 費	2,982百万円	2,774百万円
研 究 開 発 費	11,104百万円	12,481百万円
減 価 償 却 費	1,765百万円	2,310百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	189百万円	172百万円

[5] 研究開発費

前 期	当 期
11,104百万円	12,481百万円

[6] 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前 期	当 期
売 上 原 価	一百万円	953百万円

[7] 減損損失

		前 期	当 期
場 所		静岡県富士宮市	—
用 途		血液関連生産設備等	—
種 類	減損金額	建物	40百万円
		機械及び装置	114百万円
		工具、器具 及び備品	1百万円
合 計		156百万円	—

当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〈3〉 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	12,087	4,859	—	16,946
合計	12,087	4,859	—	16,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	16,946	4,030	—	20,977
合計	16,946	4,030	—	20,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

b リース取引関係

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

機 械 及 び 装 置	257百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	946百万円
合 計	1,204百万円

減価償却累計額相当額

機 械 及 び 装 置	238百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	534百万円
合 計	773百万円

期末残高相当額

機 械 及 び 装 置	18百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	411百万円
合 計	430百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	164百万円
1 年 超	265百万円
合 計	430百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	265百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	265百万円

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

3. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっております。

[1] リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	998百万円
合 計	998百万円

減価償却累計額相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	546百万円
合 計	546百万円

期末残高相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	452百万円
合 計	452百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	168百万円
1 年 超	283百万円
合 計	452百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	233百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	233百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

c 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d 税効果会計関係

[1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰 延 税 金 資 産		
貸 倒 引 当 金	176百万円	166百万円
未 払 金 ・ 未 払 費 用 否 認	788百万円	1,360百万円
未 払 事 業 税 否 認	1,203百万円	603百万円
賞 与 引 当 金 損 金		
算 入 限 度 超 過 額	1,853百万円	1,846百万円
退 職 給 付 引 当 金	4,232百万円	6,004百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	225百万円	240百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	－百万円	3,455百万円
遊 休 地 減 損	16百万円	84百万円
役 員 退 職 慰 労 金	293百万円	294百万円
そ の 他	2,556百万円	4,183百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	11,347百万円	18,240百万円
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,392百万円	－百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	△2,001百万円	△2,001百万円
そ の 他	△118百万円	△123百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△5,513百万円	△2,124百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	5,834百万円	16,115百万円

[2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前 期	当 期
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
研究開発税額控除等	△2.1	△2.9
外国税額控除	－	△8.0
その他	△1.5	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	29.0

(注) 前期の「その他」の中に、「外国税額控除」による税率差異△1.8%が含まれております。

e 1 株当たり情報

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	1,502.36円	1,504.97円
1株当たり当期純利益金額	165.12円	151.85円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の合計額（百万円）	291,352	285,792
純資産の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	291,352	285,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	193,929	189,898

2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	32,516	29,187
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	32,516	29,187
期中平均株式数（千株）	196,920	192,214

f 重要な後発事象

該当事項はありません。

※金額は表示単位が億円の箇所に関しては表示単位未満の端数を四捨五入して、百万円の箇所に関しては表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員 の 異 動

・ 新任取締役候補

取締役 執行役員	<small>あらせ ひでお</small> 荒瀬 秀夫 (現 執行役員)
取締役 (社外取締役)	<small>かきぞえ ただお</small> 垣添 忠生 (現 国立がんセンター名誉総長)

・ 取締役の役職の異動

取締役 専務執行役員	<small>まつむら ひろし</small> 松村 啓史 (現 取締役 常務執行役員)
取締役 常務執行役員	<small>しんたく ゆうたろう</small> 新宅 祐太郎 (現 取締役 上席執行役員)

・ 新任監査役候補 (社外監査役)

おおもり まさすけ
大森 政輔 (弁護士)

・ 退任予定監査役

すぎざき ふみお
杉崎 文男 (現 社外監査役)

・ 補欠監査役候補

さの えいざぶろう
佐野 榮三郎

・ 新任執行役員候補

きたばたけ かずあき
北島 一明 (現 米州グループ統轄、
テルモメディカル社取締役会長 兼 CEO)

とだ なるしげ
戸田 成重 (現 北海道・東北ブロック長
兼 仙台統轄支店長 兼 地域統轄)

うきた よしたか
宇喜多 義敬 (現 MEセンター長
兼 研究開発センター副所長)

くぼた とおる
久保田 徹 (現 甲府東工場長)

とみた つよし
富田 剛 (現 人事部長)

はたの しょうじ
羽田野 彰士 (現 秘書室長 兼 広報室長)

③ 就任予定日

平成21年6月19日

（2）その他
生産受注及び、販売の状況

[1]生産実績

（単位：百万円）

区分	会計年度	前連結会計年度
ホスピタル商品群		143,635
心臓・血管領域商品群		121,103
生活医療商品群他		32,090
合計		296,829

注1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

注2. 当期の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格（消費税等含まず）算出で、
15,256百万円となります

注3. 各区分には以下の製品が含まれております。

- ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連
- 心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管
- 生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

なお、前連結会計年度の実績を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、ホスピタル商品群 147,110 百万円、心臓・血管領域商品群 121,103 百万円、輸血関連商品群 22,941 百万円、ヘルスケア商品群 5,674 百万円、計 296,829 百万円となります。

（単位：百万円）

区分	会計年度	当連結会計年度
ホスピタル商品群		136,352
心臓・血管領域商品群		128,720
輸血関連商品群		22,997
ヘルスケア商品群		5,375
合計		293,445

注1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

注2. 当期の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格（消費税等含まず）算出で、
21,336百万円となります

注3. 各区分には以下の製品が含まれております。

- ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連
在宅医療関連
- 心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管
- 輸血関連商品群 : 輸血関連
- ヘルスケア商品群 : ヘルスケア商品

[2]受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3]販売実績

(単位:百万円)

区 分		会計年度	前連結会計年度	
			販売金額	構成比
事業区分	売上区分			(%)
ホスピタル商 品 群	ホスピタル医療器		85,914	28.0
	医薬品類		41,496	13.6
	輸血関連		23,544	7.7
心臓・血管領 域商品群	カテーテルシステム		77,084	25.2
	人工心肺システム		38,122	12.4
	人工血管		9,547	3.1
生活医療 商品群他	腹膜透析関連		7,109	2.3
	糖尿病関連		14,149	4.6
	その他		9,411	3.1
合 計			306,381	100.0

(単位:百万円)

区 分		会計年度	当連結会計年度	
			販売金額	構成比
事業区分	売上区分			(%)
ホスピタル 商品群	ホスピタル医療器		81,665	27.0
	医薬品類		39,453	13.0
	腹膜透析関連		6,714	2.2
	糖尿病関連		14,642	4.8
	在宅関連		4,019	1.3
心臓・血管 領域商品群	カテーテルシステム		81,950	27.1
	人工心肺システム		36,913	12.2
	人工血管		8,171	2.7
輸血関連商品群	輸血関連		23,871	7.9
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品		5,344	1.8
合 計			302,746	100.0

（注）事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度よりカンパニー制再編に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

この再編は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応するもので、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントをスピーディー、かつ力強く実践するものです。

この再編に伴う事業区分の変更は、各事業の業績実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度の販売実績を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りようになります。

（単位：百万円）

区 分		前連結会計年度	
		販売金額	構成比
事業区分	売上区分		(%)
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	85,914	28.0
	医薬品類	41,496	13.6
	腹膜透析関連	7,109	2.3
	糖尿病関連	13,729	4.5
	在宅関連	3,768	1.2
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	77,084	25.2
	人工心肺システム	38,122	12.4
	人工血管	9,547	3.1
輸血関連商品群	輸血関連	23,544	7.7
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	6,063	2.0
合 計		306,381	100.0

 **TERUMO[®]**

人にやさしい医療へ